

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 3	多様な担い手を育成する
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	エコファーマーの推進	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他（ ）
細事業名			①	①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市	実施形態	①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他（ ）
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	大分県エコファーマー認定実施要領	
各種の計画への反映（＝根拠計画）	豊後大野市農業振興計画	事業ID	18016	

3. 事業の内容等

事業の背景 現在、消費者は「産地・栽培経過」等の農産物の履歴を求めたり、多少単価が高くても「安全・安心」を求めるようになってきている。また、化学肥料や化学農薬の多用により生じる環境汚染や農地の生産力低下が大きな問題となっている。		補助事業	名 称					
			補助率	国 1/	県 1/	その他 1/		
		起 債 の 種 類	①					
			②					
③								
事業の目的及び対象 【目的】 環境保全型農業の推進と消費者がより安心感を得られる農産物の生産と信頼性の向上を目的としている。		事業概要 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき、県知事から、堆肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受ける制度。認定期間は5年間で対象となる農産物や名刺等に全国共通ロゴマークを使用できる。						
		前年度の評価		評価結果に基づき見直した内容				
【対象】 農業生産者及び団体		E						
		維持						

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計						

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 エコファーマーの推進及び技術確保	【実績】 エコファーマーの推進及び技術確保	【実績】 エコファーマーの推進及び技術確保	同認定品目では、5年後に認定解除されるため、農地水環境保全事業との関連性に問題がある。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	啓発活動数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	エコファーマー認定者数（累計）						単 位 名
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	累計認定者数	累計認定者数	累計認定者数	累計認定者数	累計認定者数	累計認定者数	
目標値			335	395	400	405	
実績値	312	330	335				
達成率			100.0%				
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	法律に基づき、安心・安全な食の提供を推進しなければならないため。					
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	県、JA等と協調し事業を推進しているため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	県、JA等と協調し事業を推進しているため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	平成20年度より農地・水・環境保全対策事業（営農加算分）：県の減肥減農薬基準の5割減目標による申請が大幅に増えた。地域による取組であり地域の活性化にもつながっているため。					
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	マンパワーによる事業のため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	「安全・安心な食の提供」という農業本来の使命を果たすために、今後も県、JA等と協調しエコファーマーの推進する必要があるため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
同認定品目では、5年後に認定解除されるため、農地水環境保全事業との関連性に問題がある。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2550 E-mail @bungo-ohno. jp